



青少年県外研修事業に着手

青少年の海外視察研修

問 国際化社会が進む中で、町の将来を担う子どもたちを育成するため、海外視察研修の助成制度を設けては。

答 青少年の健全育成のため今年度から県外研修事業を取り入れ、今年は沖縄県へ小学生20名を派遣した。また、このほか国内外への派遣という意味合いでBG財団主催の体験航海訓練への助成も行っている。今後も教育基金の活用をはかるとともに、制度化も検討したい。

土地開発公社の設立

問 大総新道の延伸や中学校の移転問題を考えると、用地の確保は極めて重要だと思ふ。事業の円滑化を図るため土地開発公社を設立しては。

答 現在横芝町は県地方土地開発公社に加入しており、駅前広場の土地も公社を通じて取得したもの。町独自の設

立は今の情勢からみて難しいと聞いているが、大きな事業も控えているのでこれらを踏まえ検討したい。

町営住宅の払い下げ

問 町営住宅も老朽化が進み、年々修繕費が増しているようだが払い下げでは。

答 町では50戸の町営住宅を管理しているがいずれも建設してから20年以上経過している。一部の方から払い下げの要望があるが、県は国の指導によって立替え促進計画を策定しており、払い下げは難しい状況となっている。

観光協会の活性化

問 ①観光協会の活動については、形式的な印象を受ける。町内にはたくさん観光資源があり、基本計画に沿った観光整備を進めるには、協会の組織の改善と、活動の活性化が必要だと思うが町の考えは。②坂田池花火大会は今後も続

けていくのか。その場合の規模と財源の確保は。

答 ①観光協会は会則が制定された平成2年から実質的な活動を始めた。現在、協会には17団体が加入し屋形海水浴場の開設や、花火大会など実施しているが、その内容は十分とは言えない。関係機関等と協議しながら振興策を考えたい。②観光の活性化を計るためにも継続したい。規模は今回と同程度でよいと思う。財源については、商工会のお知恵をお借りしながら十分検討したい。

住宅用地のあっせん

問 工業団地進出企業が来春にも内定するようだが、幹部社員などの定住化をはかることが町の活性化につながると思う。そこで、住宅用地のあっせんなどの対策を講じてはどうか。

答 安定操業を継続していただくためにも可能な範囲で協力したいと考える。